

予算編成 市民本位に

横浜市長へ党市議団が要望

日本共産党横浜市議団は28日、2013年度予算編成方針策定にあたっての申し入れを林文字市長に行い、懇



林市長（左）に申し入れ
る（右から）古谷、岩崎、
大貫、白井、荒木の各市
議。28日、横浜市役所

談しました。申し入れには、大貫憲夫団長、岩崎ひろし副団長、荒木由美子、白井正子、古谷靖彦の各市議が参加しました。

大貫団長は、長引く景気の落ち込みなどを念頭に「市民の命とくらしを守る」という地方自治の精神を市政に反映するためには、都市のあり方や都市の骨格そのものを変えなければならず、発想の転換が必要だと強調。災害対策、地域経済、く

らし重視のまちづくり、税の使途の四つの転換を提案しました。

小児医療費の無料化、保育所や学童保育の整備など市の子育て施策が県内他自治体や東京23区に比べ極端に遅れており、30代から40代の子育て世代が市外に流出していると指摘。市民にとって住みやすい街、安全安心な街、子育てしやすい街をつくるための施策を充実するよう求めました。

経済・産業政策については、大企業やグローバル企業を支援するやり方をあらためるよう要望し、市内中小企業が活発に営業できる条件を整えれば、雇用や市民の所得が増え、ひいては本市財政にも寄与すると述べました。

林市長は、示唆に富んだ要望内容であり、検討させてもらうと述べました。